



平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月23日

上場会社名 東宝株式会社 上場取引所 東証、大証、名証各第一部、福岡
 コード番号 9602 URL <http://www.toho.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高井英幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・財務担当 (氏名) 浦井敏之 TEL (03)3591-1221
 半期報告書提出予定日 平成19年11月22日 配当支払開始予定日 平成19年11月12日

(百万円未満切捨て)

1. 19年8月中間期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	105,932	△4.3	11,254	△33.5	12,339	△31.1	6,819	△15.6
18年8月中間期	110,726	7.7	16,918	30.6	17,915	24.1	8,080	6.4
19年2月期	201,026	—	23,386	—	25,518	—	7,778	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	36	16	—	—
18年8月中間期	43	01	—	—
19年2月期	41	34	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 △22百万円 18年8月中間期 179百万円 19年2月期 269百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年8月中間期	359,913	242,491	61.3	1,170	38
18年8月中間期	375,337	245,967	59.0	1,174	03
19年2月期	370,190	247,560	61.0	1,197	37

(参考) 自己資本 19年8月中間期 220,718百万円 18年8月中間期 221,293百万円 19年2月期 225,824百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月中間期	11,761	△10,561	△4,341	33,625
18年8月中間期	18,115	△12,862	△3,090	39,359
19年2月期	22,995	△11,251	△12,302	36,663

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年2月期	5 00	15 00	20 00
20年2月期(実績)	5 00	—	20 00
20年2月期(予想)	—	15 00	

3. 20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	200,000	△0.5	19,000	△18.8	20,500	△19.7	10,000	28.6	53	03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、26ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年8月中間期 188,990,633株 18年8月中間期 188,990,633株 19年2月期 188,990,633株

② 期末自己株式数

19年8月中間期 404,224株 18年8月中間期 500,479株 19年2月期 389,890株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年8月中間期の個別業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	41,159	△29.9	6,575	△40.5	11,078	△21.1	9,328	12.2
18年8月中間期	58,711	9.8	11,058	19.6	14,033	6.5	8,317	△7.4
19年2月期	95,619	—	15,930	—	20,714	—	10,537	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年8月中間期	49	37
18年8月中間期	44	05
19年2月期	55	81

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年8月中間期	257,867	155,677	60.4	823 89
18年8月中間期	254,507	150,946	59.3	799 55
19年2月期	262,974	157,525	59.9	833 63

(参考) 自己資本 19年8月中間期 155,677百万円 18年8月中間期 150,946百万円 19年2月期 157,525百万円

2. 20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	79,000 △17.4	10,800 △32.2	15,700 △24.2	11,000 4.4	58 22

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、通期の業績予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

イ. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が設備投資を増加させるとともに個人消費にも波及し、景気は回復基調を続けました。映画界におきましては、増加傾向の続くシネコンは淘汰の時代に入り、邦画・洋画ともに映画人口の増大につながるヒット作品を、途切れなく創り出すことが望まれています。

このような情勢下にあつて当中間連結会計期間の業績は、不動産事業のうち不動産賃貸事業、道路事業が成績を伸ばしましたが、映画事業のうちの映画営業事業の製作部門・配給部門がメガヒット作の相次いだ前上期に及ばず、営業収入は1,059億3千2百万円（前上期比4.3%減）、営業利益は112億5千4百万円（前上期比33.5%減）、経常利益は123億3千9百万円（前上期比31.1%減）、中間純利益は68億1千9百万円（前上期比15.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績状況は以下のとおりであります。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「バッテリー」「アンフェア the movie」「名探偵コナン 紺碧の棺」「眉山」「舞妓 Haaaan!!!」「西遊記」「Life天国で君に逢えたら」を製作し、(株)東宝映画にて「そのときは彼によろしく」を製作いたしました。（これらの作品には共同製作作品が含まれております。）

映画営業事業のうち配給部門では、当中間連結会計期間の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、配給受託作品として「映画ドラえもん のび太の新魔界大冒険〜7人の魔法使い〜」「クレヨンしんちゃん 嵐を呼ぶ 歌う ケツだけ爆弾!」「劇場版ポケットモンスター ダイヤモンド・パール ディアルガVSパルキアVSダークライ」「劇場版NARUTOーナルト疾風伝」のヒット作を含む12本を、東宝東和(株)において「パリ、ジュテーム」「ポイント45」「ハンニバル・ライジング」「アボカリプト」「ゴースト・ハウス」「ラッシュアワー3」を配給いたしました。前上期に及ばず、映画営業事業の営業収入は19,694百万円（前上期比20.3%減）、営業利益は2,281百万円（前上期比67.2%減）となりました。

なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（121百万円、前上期比94.5%減）控除前で18,148百万円（前上期比30.3%減）であり、その内訳は、国内配給収入が15,032百万円（前上期比31.0%減）、輸出収入が433百万円（前上期比40.4%増）、テレビ放映収入が922百万円（前上期比129.0%増）、ビデオ収入が975百万円（前上期比43.0%減）、その他の収入が783百万円（前上期比56.9%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)ほかの連結子会社10社及び持分法適用関連会社1社において、前記配給作品の他に、「スパイダーマン3」「ダイ・ハード4.0」「パイレーツ・オブ・カリビアン/ワールド・エンド」「ナイト・ミュージアム」「ハリー・ポッターと不死鳥の騎士団」「不都合な真実」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当中間連結会計期間における映画館入場者数は、20,685千人と前上期比1.6%増となりました。その結果映画興行事業の営業収入は33,023百万円（前上期比1.4%増）、営業利益は2,372百万円（前上期比25.9%減）となりました。

なお、当中間連結会計期間中の劇場の異動でございますが、TOHOシネマズ(株)が3月9日に千葉県流山市に「TOHOシネマズ 流山おおたかの森」11スクリーン、3月13日に神奈川県横浜市に「T

ＯＨＯシネマズららぽーと横浜」１３スクリーン、さらに８月１０日に静岡県浜松市に「ＴＯＨＯシネマズ サンストリート浜北」９スクリーンをオープンいたしました。その一方で、関東共栄興行(株)が４月１５日に長野県長野市の長野東宝中劇１スクリーン、オーエス(株)が５月２２日に兵庫県神戸市のＯＳ阪急会館２スクリーン、東宝東日本興行(株)が７月１３日に埼玉県さいたま市の浦和ヴェルデ東宝３スクリーンをそれぞれ閉館し、ＴＯＨＯシネマズ(株)が６月２８日に大阪府高槻市の「ＴＯＨＯシネマズ 高槻」９スクリーンを地元興行会社に事業譲渡し、営業を終了いたしました。これらにより、当企業集団の経営するスクリーン数は共同経営の「札幌シネマフロンティア」（１２スクリーン）、「広島バルト１１」（１１スクリーン）、「新宿バルト９」（９スクリーン）を含めまして、全国で１８スクリーン増の５５６スクリーンとなり、質量ともに東宝系興行網の充実度をさらに向上させました。

東宝(株)における映画興行部門は、昨年１０月１日にＴＯＨＯシネマズ(株)に吸収分割されたため、前上期にあった収入が内部振替額控除前で11,192百万円減少しております。その内訳は、興行収入が10,833百万円、その他の収入が359百万円でした。

映像事業では、東宝(株)においてテレビ放送用連続ドラマ「エラいところに嫁いでしまった!」、２時間ドラマ「銭華２」ほか３本（前年は７９本）を制作し、また劇場用映画「そのときは彼によろしく」「Life天国で君に逢えたら」を製作いたしました。ビデオ事業では、レンタル及びセル用作品として「ラフ」「７月２４日通りのクリスマス」「NANA２」「愛の流刑地」「涙そうそう」「それでもボクはやってない」「ウィンター・ソング」「スネーク・フライト」「ブラック・ダリア」「夏物語」「今宵、フィッツジェラルド劇場で」「ボビー BOBBY」「自転車少年記」「エラいところに嫁いでしまった!」等を提供いたしました。また、他にレンタル用作品として「涙そうそう」「虹の女神」「映画ドラえもん のび太の新魔界大冒険 ７人の魔法使い」等も提供し、セル用作品として「きまぐれオレンジ・ロード THE O. V. A BOX」「WWEレッスルマニア・アンソロジーBOX」「水野真紀の魔法のレストランBOX」「TVシリーズ 社長になった若大将BOX」等の販売も行いました。

出版・商品事業は「バッテリー」「劇場版ポケットモンスター ダイヤモンド・パール ディアルガVSパルキアVSダークライ」「西遊記」等の東宝(株)配給作品、洋画は「スパイダーマン３」等が順調に稼動致しました。

版權事業も「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がございました。さらに、(株)東宝映像美術では映画の美術製作、テーマパークの展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。しかしながら前上期には及ばず、映像事業の営業収入は13,228百万円（前上期比15.4%減）、営業利益は662百万円（前上期比60.0%減）となりました。

なお、東宝(株)における映像制作部門の収入は、内部振替額（239百万円、前上期比11.8%増）控除前で、1,060百万円（前上期比32.7%減）、また映像事業部門の収入は、内部振替額（46百万円、前上期比84.3%減）控除前で 8,020百万円（前上期比14.5%減）であり、その内訳は、出版商品収入が2,273百万円（前上期比1.8%減）、ビデオ事業収入が5,387百万円（前上期比15.1%減）、版權事業収入が359百万円（前上期比50.0%減）でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は65,946百万円（前上期比9.6%減）、営業利益は5,316百万円（前上期比55.0%減）となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)において帝国劇場公演を展開、３月公演森光子主演「雪まろげ」、ドイツ公演も決定した４月・５月のミュージカル「マリー・アントワネット」の東京凱旋公演がそれぞれ賞賛を得ました。６月・７月・８月公演は日本上演２０周年記念となる不朽の名作ミュージカル「レ・ミゼラブル

ル」が、好成績を記録いたしました。日生劇場では4月にミュージカル「ジキル&ハイド」が、高い舞台成果とともに、大入りとなりました。さらに、全国へと展開を続けております東宝演劇の各公演も部門収益に多大の寄与をいたしました。また、東宝芸能(株)では、芸能部門はほぼ順調に推移いたしましたが、企画営業部門が伸び悩みました。その結果、演劇事業の営業収入は5,683百万円（前上期比9.3%減）、営業利益は995百万円（前上期比38.5%減）となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額（99百万円、前上期比14.3%増）控除前で4,487百万円（前上期比15.1%減）であり、その内訳は、興行収入が3,324百万円（前上期比17.7%減）、外部公演収入が959百万円（前上期比9.7%減）、その他の収入が202百万円（前上期比11.1%増）でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、本年3月東京都千代田区に有楽町東宝ビル（飲食施設）、5月北海道函館市に函館東宝ビル（スーパーホテル函館）がそれぞれ竣工するとともに、昨年9月オープンの東宝南街ビルがフル稼働し、業績に寄与いたしました。また、全国のおフィステナント等の賃料改定を積極的に行い収入増をはかりました。また同社東宝スタジオでは「開かれたスタジオ」の合言葉のもと、引続き積極的な営業展開を行い、ステージレンタルでは「マリと子犬の物語」「HERO」など東宝(株)配給作品のほか、「SHUTTER」「母べえ」など計10本の作品を誘致し、80%を超える高稼働率で推移いたしました。8月にはスタジオの事務・サービス部門が集結する「オフィスセンター」をオープン、同時に新たな「メインエントランス」も完成し、13mを超える「七人の侍」の巨大壁画と体長2mのブロンズ製ゴジラ像がスタジオの新たな顔として東宝スタジオの変貌をアピールしております。

また東宝不動産(株)でも、新規賃貸物件の取得等積極的な営業活動を推進し需要の開拓に取り組むとともに、ビル諸設備の計画的な改修、テナントへのきめ細かいサービスの向上を図るなど、空室率の改善と賃料水準の維持に努め、さらに、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社も厳しい環境の下、営業努力を続けました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は14,284百万円（前上期比12.2%増）、営業利益は4,909百万円（前上期比19.7%増）となりました。

また、空室率については企業集団として1%を割り0.7%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については平成19年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額とし、税効果を考慮した後の評価差額のうち東宝の持分は約1,415億円となっております。なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（211百万円、前上期比76.1%減）控除前で、10,058百万円（前上期比12.7%増）でした。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、国及び地方自治体の財政改革に伴う公共事業費縮減、同業他社との受注・価格競争激化など依然として厳しい事業環境下で推移している中、永年培った技術力の向上やグループ企業間の連携のもと各地区にわたり積極的な営業活動を展開し、道路の維持・清掃および補修工事の受注確保に努めました結果、道路事業の営業収入は、12,379百万円（前上期比28.3%増）、営業利益は1,009百万円（前上期比120.2%増）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)、(株)東宝サービスセンター及び(株)東宝セキュリティにおいて営業努力・コスト削減努力を重ねましたが、不動産保守・管理事業の営業収入は5,667百万円（前上期比0.3%減）、営業利益は641百万円（前上期比3.3%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入32,331百万円（前上期比15.2%増）、営業利益は6,560百万円（前上期比25.6%増）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)及び(株)東宝エンタープライズで、業界全体としての低価格化傾向の中で営業努力を重ねましたが、娯楽事業及び物販・飲食事業の営業収入は1,969百万円（前上期比2.7%減）、営業利益は109百万円（前上期比179.1%増）となりました。

リース事業は、阪急東宝リース(株)が、昨年10月24日に住信リース(株)との間で、全てのリース・割賦債権を譲渡する「リース債権等譲渡契約」を締結し、11月1日付で資産譲渡を行いまして、当企業集団におけるリース事業の使命を終え、本年7月10日に会社清算終了いたしました。

以上の結果、その他事業全体では、営業収入は1,969百万円（前上期比43.3%減）、営業利益は94百万円（前上期比70.5%減）となっております。

ロ. 通期の業績見通し

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「HERO」「クローズZERO」「恋空」「ALWAYS 続・三丁目の夕日」「えいがでとーじょー！たまごっち ドキドキ！うちゅーのまいごっち!」「劇場版BLEACH The Diamond Dust Rebellionもう一つの氷輪丸」「銀色のシーズン」「陰日向に咲く」を、(株)東宝映画にて「クローズド・ノート」「椿三十郎」「マリと子犬の物語」「スマイル 聖夜の奇跡」等を製作いたします。（これらの作品は共同製作作品です。）

映画営業事業のうち配給部門では、東宝(株)において前記作品を配給し、東宝東和(株)において「グッド・シェパード」、さらにはユニバーサル作品の配給が始まり、「ボーン・アルティメイタム」「Mr. ビーン カンヌで大迷惑?!」「アメリカン・ギャングスター」「エリザベス／ゴールデン・エイジ」の公開を予定しております。これらにより、映画営業事業の営業収入は37,500百万円（前年度比6.7%減）を見込んでおります。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)ほかの各興行会社において前記配給作品に加え、「ナショナル・トレジャー2」「バイオハザードⅢ」「ブレイブ ワン」「アイ・アム・レジェンド」等の大作・話題作を上映する予定でございます。これにより、映画興行事業の営業収入は57,800百万円（前年度比2.2%増）を見込んでおります。

劇場の異動予定でございますが、オーエス(株)が9月13日に大阪府大阪市のOS劇場、OS名画座2スクリーンをTOHOシネマズ(株)に事業譲渡をして営業を終了、9月24日にはTOHOシネマズ(株)が同じく大阪府大阪市の三番街シネマ3スクリーンを閉館いたしました。10月28日には九州共栄興行(株)が山口県下関市の下関東宝劇場、下関スカラ座2スクリーンを閉館いたします。新規オープンとしては、オーエス(株)から事業譲渡された2スクリーンをTOHOシネマズ(株)が10月1日に「TOHOシネマズ梅田アネックス」として新たにオープンさせ、さらに11月9日には東京都足立区に「TOHOシネマズ 西新井」10スクリーンのオープンを予定しており、引続き興行体制の強化に努めてまいります。

なお映画興行事業は、再編の第2段階として、平成20年3月1日、東宝東日本興行(株)、中部東宝(株)、東宝関西興行(株)、九州東宝(株)の各興行会社をTOHOシネマズ(株)に吸収合併し、現在被合併会社が経営する200スクリーンをTOHOシネマズ(株)に統合し、計516スクリーンを一元管理のもと、経営基盤の充実とオペレーションの効率化、観客へのサービスの向上をはかり、競合の激化する経営環境において、映画興行事業の強化を進めてまいります。併せて、当該吸収合併前の平成19年12月1日をも

って、合併消滅会社である東宝関西興行(株)の商品事業部門を会社分割し、関東共栄興行(株)に承継させることを決議し、9月26日付けで関東共栄興行(株)は商号変更し、東宝フーズ(株)となりました。

映像事業では、東宝(株)において連続ドラマ「モップガール」「ひとがた流し」、2時間ドラマ「指紋は語る3」ほかのテレビ番組を制作し、また劇場用映画「陰日向に咲く」を製作いたします。ビデオ事業は、レンタル及びセル用作品として「眉山」「そのときは彼によろしく」「西遊記」「Life天国で君に逢えたら」「アドレナリン」「エディット・ピアフ 愛の讃歌」「秘密結社 鷹の爪 THE MOVIE」「たかじんのばぁ〜」等を提供し、他にレンタル用作品として「名探偵コナン 紺碧の棺」「舞妓 Haaaaan!!!」等、セル用作品として「東宝G Sエイジコレクション」「砲雷撃戦箱BOX」「アクターズスタジオBOX」「ガンジス河でバタフライ」等のバラエティに富んだ作品群を提供し売上伸張をはかります。出版・商品事業は、「HERO」「ALWAYS 続・三丁目の夕日」「マリと子犬の物語」に加え「東宝カレンダー」「長澤まさみカレンダー」を中心に展開いたします。版權事業は、「東宝怪獣キャラクター」等による商品化権ビジネスに注力し、またTVシリーズ「風魔の小次郎」「Kawaii JeNny」による版權事業の拡大を目指します。

また、(株)東宝映像美術では特殊映像と美術ノウハウを生かして、映画の美術製作、テーマパークの展示物の製作及びメンテナンス業務を受注いたします。これらにより、好調であった前年度と比べ映像事業の営業収入は減とはなりますが、27,800百万円(前年度比5.2%減)を見込んでおります。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は123,100百万円(前年度比2.4%減)を見込んでおります。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)において、帝国劇場ではKAT-TUN・亀梨和也ら出演「DREAM BOYS」を9月に公演いたしました。チケットは発売開始とともに全席即完売いたしました。10月・11月・12月公演は待望の再演となるミュージカル「イーストウィックの魔女たち」、ミュージカル「モーツァルト!」、明年1月・2月は、ジャニーズ公演を予定しております。また11月オープンのシアタークリエは、その第1作目に三谷幸喜作・演出「恐れを知らぬ川上音二郎一座」。前人氣も高く、即日完売となりました。明年1・2・3月は森光子主演「放浪記」。芸術座から生まれ変わった新劇場で、公演中に前人未到の上演1900回を達成いたします。さらに日生劇場では明年2月にブロードウェイ・ミュージカル「ウェディング・シンガー」を日本初上演いたします。さらに社外公演として、博多座にて9・10月連続で「レ・ミゼラブル」を上演するなど、東宝演劇公演を積極的に全国へと展開いたします。また東宝芸能(株)では、企画営業部門・芸能部門とも着実な営業努力を重ねることで業績の向上を目指します。

これらの結果、演劇事業の営業収入は12,700百万円(前年度比0.4%増)を見込んでおります。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門において、10月4日に高知東宝ビル(リッチモンドホテル高知)が竣工し、また旧本社跡地に建設中の東宝シアタークリエビルも11月7日に開業予定でございます。再開発中の京都東宝ビル・仙台東宝ビル等も鋭意工事を進捗させてまいります。その他全国に所有する不動産の検証を行い、長期的な視野で改修や開発を計画立案し、順次実施してまいります。また同社の東宝スタジオでは、現在建設中の200坪の新ステージ2棟が本年末に竣工し、全12ステージ体制が完成いたします。これに加え、「プロダクションセンターアネックス」「大道具棟」増床が来春竣工しますと、いよいよ第一次スタジオ改造計画が完了いたします。営業的にも通期を通して

フル稼働の状況で推移するものと見込んでおりますが、引続き収益の向上に努めてまいります。また東宝不動産㈱においては、効率重視の経営に徹するとともに積極的な営業活動により業績の向上に努めます。更に、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社においても営業努力を続けてまいります。これらにより、不動産賃貸事業の営業収入は29,500百万円（前年度比11.5%増）を見込んでおります。

道路事業では、民営化後の道路新会社の方針への対応、国および地方公共団体等の財政事情の悪化による公共事業の縮減等の問題が引続いてあり、依然として厳しい環境が続くものと思われまゝ。スバル興業㈱とその連結子会社においては、引続き営業力を強化するとともに、価格競争に関しても効率的・合理的なコスト削減を図り差別化を重視した事業運営を推し進め、業績の向上に努めることで、営業収入で20,000百万円（前年度比5.9%増）を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び㈱東宝サービスセンターを中心として、工程管理・適正な労働配備によるコスト削減に努め、新規物件の獲得を図るとともに、既存の建物についても改修・リフォーム等、またエネルギーコストの削減による経費節減、環境への配慮など具体的な提案による営業活動を推進することで、営業収入10,800百万円（前年度比4.5%減）を見込んでおります。なお、㈱東宝セキュリティは9月1日に東宝ビル管理㈱を存続会社として合併し、解散いたしました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は60,300百万円（前年度比6.5%増）を見込んでおります。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業㈱、㈱東宝エンタープライズ及び東宝関西興行㈱の商品事業部門を承継した東宝フーズ㈱（関東共栄興行㈱が商号変更）で、厳しい営業環境のもと、顧客ニーズを捉え充実したサービスに努めることで、その他事業全体で営業収入3,900百万円（前年度比31.1%減）を見込んでおります。なお、前年度比で大きく前年度を下回っているのは、リース事業を営んでいた阪急東宝リース㈱が当中間連結会計期間中に清算終了したことによるものです。

なお、通期における設備投資は通常の改修工事（減価償却費の予算10,300百万円の範囲内での改修工事）と再開発中であった旧本社跡地の東宝シアタークリエイビル他の竣工等で、予算23,800百万円の範囲内で行うことを見込んでおります。

以上の結果、当連結会計年度（通期）の

営業収入は、	200,000百万円	（前年度比	0.5%減）
営業利益は、	19,000百万円	（前年度比	18.8%減）
経常利益は、	20,500百万円	（前年度比	19.7%減）
当期純利益は、	10,000百万円	（前年度比	28.6%増）

を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加11,761百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少10,561百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少4,341百万円、合併により受け入れた現金及び現金同等物の増加103百万円の計3,037百万円の資金の支出による減少で、33,625百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が3,602百万円の減少、減価償却費の減少による2,152百万円の減少、減損損失の増加による1,026百万円の増加、売上債権の増加額の増加による102百万円の減少、たな卸資産の減少額の増加による557百万円の増加、仕入債務の増加額の増加による2,638百万円の増加、法人税等の支払額の増加による4,980百万円の減少を主な要因として前中間連結会計期間に比べて6,353百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少1,001百万円、有形固定資産の取得による支出の減少1,378百万円、投資有価証券の取得による支出の増加8,998百万円、投資有価証券の売却による収入の増加7,642百万円、定期預金の払戻による収入の増加1,718百万円を主な要因として前中間連結会計期間に比べて2,301百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額の減少888百万円、長期借入金の返済による支出の減少3,001百万円、自己株式の売却による収入の減少4,831百万円を主な要因として前中間連結会計期間に比べて1,250百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当企業集団の主要事業であります映画・演劇は、作品により損益の変動が絶えず、安定配当確保と財務体質強化のため内部留保に努めてまいりましたが、収益に対しバランスの取れた株主還元をおこなうことも重要と認識しております。

かかる方針のもとに当社は99期(1987年)より年額100円の配当を続けてまいりました。また2002年4月には投資単位引下げのため1:10の株式分割を実施し、114期(2002年)は創立70周年記念配10円を合わせ年額20円の配当を実施、以後期業績を反映させて115期は年額13円(特別配当3円を含む)、116期、117期及び118期は年額20円(同10円を含む)の配当をおこないました。そして119期(当期)も好業績により、年額20円(同10円を含む)を予定しております。

今後も年額10円の普通配当を堅持しつつ、業績と資金需要に意を配りながら株主還元に努めてまいり所存です。

内部留保の使途につきましては、優れたコンテンツの獲得、シネマ・コンプレックスの展開、所有不動産リニューアル等、中長期的展望に基づき企業集団収益基盤の強化に当ててまいります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 71 社、関連会社 18 社（うち連結子会社 48 社、持分法適用関連会社 4 社）で構成され、映画事業、演劇事業、不動産事業及びその他の事業に携わっております。

各々の事業内容と、当社及び当社の関係会社の、当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当社の企業集団が営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

映画事業

当社、子会社 30 社（うち連結子会社 20 社）、関連会社 7 社（うち持分法適用関連会社 1 社）で構成されております。

事業の内容は、①劇場用映画の製作・配給と②映画興行及び③映像ソフト等の製作・販売であります。

①映画の製作・配給

当社、子会社 5 社（(株)東宝映画、東宝東和(株)等）で構成され、当社は、(株)東宝映画等に委託して製作した映画の他、国内の製作会社から配給業務を委託された映画を、東宝東和(株)は輸入した映画を、当企業集団を始めとする国内の興行会社に配給しております。なお、(株)東京現像所は現像業に携わっております。

②映画の興行

当社、子会社 10 社（TOHOシネマズ(株)等）、関連会社 2 社で構成され、これらが経営する映画館等で、当社及び東宝東和(株)並びに当企業集団以外の配給会社が配給する映画を上映しております。

③映像の製作・販売

当社、子会社 15 社（(株)東宝映像美術、東宝舞台(株)等）、関連会社 5 社で構成され、ビデオソフト・テレビ映画等の各種映像ソフト、テーマパークの展示物、各種イベント、広告等の企画・製作から販売に至る各分野に携わっております。

演劇事業

当社、子会社 2 社（うち連結子会社 2 社）、関連会社 1 社で構成されております。

演劇の製作及び興行は主に当社が行っており、(株)東宝エージェンシーは当社が公演する演劇の入場券販売を、東宝芸能(株)は芸能プロダクションの経営を行っております。

不動産事業

当社、子会社 32 社（うち連結子会社 23 社）、関連会社 6 社（うち持分法適用関連会社 2 社）で構成されております。

事業の内容は、①不動産の賃貸等と②道路の維持管理・清掃・補修及び③不動産の保守・管理であります。

①不動産の賃貸等

当社、子会社 8 社（東宝不動産(株)、国際放映(株)等）、関連会社 1 社で構成され、保有不動産の賃貸を主体とする不動産業に携わっております。

②道路事業

子会社 20 社、関連会社 2 社で構成され、スバル興業(株)とスバル興業(株)の企業集団が、道路の維持管理・補修保全を主たる事業としております。

③不動産の保守・管理

子会社 4 社、関連会社 3 社で構成され、(株)東宝サービスセンター及び東宝ビル管理(株)はビルの管理・清掃・警備等に携わっており、(株)東宝セキュリティはビルの警備等に携わっております。

その他事業

子会社 7 社（うち連結子会社 3 社）、関連会社 4 社（うち持分法適用関連会社 1 社）で構成されております。

事業の内容は、①娯楽施設の経営と②物販店・飲食店の経営及び③その他の事業であります。

①娯楽施設の経営

子会社 1 社（(株)東宝エンタープライズ）、関連会社 3 社で構成され、娯楽施設の経営に携わっております。

②物販業の経営

子会社 4 社で構成され、東宝共栄企業(株)が日曜大工センター等の経営に携わっている他、(株)東宝ステラは物販業に携わっております。

④その他の事業

子会社 2 社、関連会社 1 社で構成され、持分法適用関連会社である成旺印刷(株)が印刷業に携わっている他、(株)東宝ビジネスサポートが会計業務のコンサルティングおよび指導等に、東宝サポートライフ(株)が有料老人ホーム、グループホームの運営・管理等のシルバービジネスに携わっております。

以上に述べた事項の、当社を中心とした概要図は次のとおりであります。

（注）当グループの連結子会社のうち、東宝不動産(株)及びスバル興業(株)は東証 1 部に、国際放映(株)はジャスダックに上場しております。

事業系統図

映画事業 38社(東宝(株)は1社として集計)

映画営業(映画の製作・配給) 6社 *1連結子会社 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社	不動産の賃貸
東宝(株)、(株)東宝映画*1、東宝東和(株)*1、 (株)東京現像所*1、 (株)日本アート・シアター・ギルド*2 他1社	映画の製作
映画の興行 12社 *1連結子会社 10社 *3持分法適用関連会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社	映画の配給
東宝東日本興行(株)*1、東宝関西興行(株)*1、 九州東宝(株)*1、中部東宝(株)*1、 北海道東宝(株)*1、関東共栄興行(株)*1、 関西共栄興行(株)*1、九州共栄興行(株)*1、 TOHOシネマズ(株)*1、(株)公衆会館*1、 オーエス(株)*3、 札幌シネマフロンティア(株)*4	映像装美等の製作
映像の製作・販売 21社 *1連結子会社 7社 *2非連結子会社(持分法非適用) 8社 *4関連会社(持分法非適用) 5社	
東宝(株)、(株)日本映画新社*1、 東宝ミュージック(株)*1、(株)東宝映像美術*1、 (株)東宝ビルト*1、(株)東宝コスチューム*1、 東宝舞台(株)*1、東宝アド(株)*1、 (株)東宝スタジオサービス*2 他7社、 (株)アイ・エス・シー*4 他4社	保守・管理

「映画の製作・配給」及び「映像の製作・販売」には東宝(株)が重複して含まれております。

演劇事業 4社

演劇の製作・興行、入場券の販売、 大道具の製作 4社 *1連結子会社 2社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
東宝(株)、東宝芸能(株)*1、 (株)東宝エージェンシー*1、 (株)シアター・コミュニケーション・システムズ*4

その他の関係会社

阪急阪神ホールディングス(株)

不動産事業 39社

不動産の賃貸等 10社 *1連結子会社 6社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社 *3持分法適用関連会社 1社
東宝(株)、国際放映(株)*1、三和興行(株)*1(注)、 東宝不動産(株)*1、札幌公衆興業(株)*1、 萬活土地起業(株)*1、新天地(株)*1、 国際東宝(株)*2、東宝地所(株)*2、 (株)東京楽天地*3
道路の維持管理・清掃・補修 22社 *1連結子会社 14社 *2非連結子会社(持分法非適用) 6社 *3持分法適用関連会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
スバル興業(株)*1、(株)太陽道路*1、 (株)トーハイクリーン*1、(株)トーハイサービス*1、 (株)東京ハイウェイ*1、(株)グローウェイ*1、 北都興産(株)*1、スバル食堂(株)*1、 (株)協立道路サービス*1、(株)関西トーハイ事業*1、 (株)ビルメン総業*1、(株)ケイ・エス商事*1、 京阪道路サービス(株)*1、ハイウェイ開発(株)*1 (株)協立商店*2 他5社、 (株)アイアクセス*3、(株)エヌティジェー*4
不動産の保守・管理 7社 *1連結子会社 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 1社 *4関連会社(持分法非適用) 3社
(株)東宝サービスセンター*1、 東宝ビル管理(株)*1、(株)東宝セキュリティ*1、 (株)東宝サービスセンター*2、 有楽町センタービル管理(株)*4 他2社

その他事業 11社

娯楽施設の経営 4社 *1連結子会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 3社
(株)東宝エンタープライズ*1、 (株)東宝読売文化サロン*4 他2社
物販・飲食業の経営 4社 *1連結子会社 2社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社
東宝共栄企業(株)*1、(株)東宝ステラ*1、 東宝物産(株)*2 他1社
その他 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社 *3持分法適用関連会社 1社
(株)東宝ビジネスサポート*2、 東宝サポートライブ(株)*2、 成旺印刷(株)*3、

事業系統図においては、企業集団の主要な位置付けについて記載しております。

事業区分別の会社数のうち、映画事業、演劇事業及び不動産事業には東宝(株)が重複して含まれているため、企業集団を構成する会社数は90社であります。

その他の関係会社として、阪急阪神ホールディングス(株)1社があり、その完全子会社である阪急電鉄(株)に当社が不動産を賃貸しております。

(注) 三和興行(株)は平成19年2月をもって映画興行事業より撤退し、不動産の賃貸を主たる事業とすることとなったため、事業区分を「不動産事業」に変更しております。

3 経営方針

平成19年2月期決算短信（平成19年4月24日開示）により開示を行った内容から重要な変更が無いため、開示を省略します。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.toho.co.jp/toho_ir/welcome-j.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年 8 月31 日)			当中間連結会計期間末 (平成19年 8 月31 日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 2 月28 日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※ 2	26,006			17,303			22,838		
2 受取手形及び 売掛金		18,676			18,390			16,545		
3 有価証券	※ 2	6,315			15,182			4,357		
4 たな卸資産		10,915			9,108			11,218		
5 繰延税金資産		2,749			2,309			3,239		
6 現先短期貸付金		8,993			11,995			12,631		
7 その他		4,195			4,688			4,269		
貸倒引当金		△439			△333			△390		
流動資産合計			77,412	20.6		78,644	21.9		74,709	20.2
II 固定資産										
1 有形固定資産	※ 1									
(1) 建物及び 構築物		80,482			93,981			90,815		
(2) 機械装置及び 運搬具		6,050			2,577			2,473		
(3) 器具及び備品		5,403			1,787			1,665		
(4) 貸与資産		6,083			—			—		
(5) 土地		35,427			35,522			35,836		
(6) 建設仮勘定		12,525			5,893			4,025		
有形固定資産 合計			145,972	38.9		139,761	38.8		134,815	36.4
2 無形固定資産										
(1) 連結調整勘定		7,778			—			7,512		
(2) のれん		—			7,306			—		
(3) その他		2,562			2,124			2,026		
無形固定資産 合計			10,340	2.8		9,431	2.6		9,539	2.6
3 投資その他の 資産										
(1) 投資有価証券	※ 2	112,449			103,328			122,400		
(2) 長期貸付金		1,183			1,038			1,163		
(3) 繰延税金資産		1,904			1,496			955		
(4) その他		26,809			26,828			27,277		
貸倒引当金		△734			△616			△670		
投資その他の 資産合計			141,612	37.7		132,075	36.7		151,126	40.8
固定資産合計			297,925	79.4		281,268	78.1		295,480	79.8
資産合計			375,337	100.0		359,913	100.0		370,190	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年 8 月31日)			当中間連結会計期間末 (平成19年 8 月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 買掛金		15,036			15,729			10,501		
2 短期借入金		10,162			4,316			4,392		
3 1年以内返済 予定長期借入金		—			1,519			1,765		
4 1年以内償還 予定社債		—			10,000			—		
5 未払法人税等		7,656			4,833			7,446		
6 賞与引当金		980			962			980		
7 役員賞与引当金		116			—			252		
8 アスベスト対策 工事引当金		70			47			57		
9 その他		21,235			21,711			21,421		
流動負債合計			55,259	14.7		59,119	16.4		46,817	12.6
II 固定負債										
1 社債		20,000			10,000			20,000		
2 長期借入金		2,653			1,185			1,841		
3 繰延税金負債		16,575			15,081			20,331		
4 退職給付引当金		6,138			5,773			5,884		
5 役員退職慰労 引当金		587			388			563		
6 アスベスト対策 工事引当金		148			87			87		
7 預り保証金		26,565			24,182			25,705		
8 その他		1,441			1,603			1,397		
固定負債合計			74,110	19.8		58,302	16.2		75,812	20.5
負債合計			129,370	34.5		117,421	32.6		122,630	33.1
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金		10,355	2.7		10,355	2.9		10,355	2.8	
2 資本剰余金		13,752	3.7		13,851	3.9		13,851	3.8	
3 利益剰余金		171,463	45.7		174,235	48.4		170,217	46.0	
4 自己株式		△650	△0.2		△617	△0.2		△589	△0.2	
株主資本合計			194,921	51.9		197,825	55.0		193,835	52.4
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券 評価差額金		25,228	6.7		21,748	6.1		30,845	8.3	
2 土地再評価 差額金		1,143	0.3		1,143	0.3		1,143	0.3	
評価・換算差額 等合計			26,372	7.0		22,892	6.4		31,988	8.6
III 少数株主持分			24,674	6.6		21,772	6.0		21,735	5.9
純資産合計			245,967	65.5		242,491	67.4		247,560	66.9
負債純資産合計			375,337	100.0		359,913	100.0		370,190	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収入	※ 1		110,726	100.0		105,932	100.0		201,026	100.0
II 営業原価			68,758	62.1		67,492	63.7		126,146	62.8
売上総利益			41,968	37.9		38,439	36.3		74,879	37.2
III 販売費及び 一般管理費			25,050	22.6		27,184	25.7		51,492	25.6
営業利益			16,918	15.3		11,254	10.6		23,386	11.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		69			142			160		
2 受取配当金		814			954			1,401		
3 持分法による 投資利益		179			—			269		
4 その他		211	1,276	1.2	168	1,265	1.2	743	2,574	1.3
V 営業外費用	※ 2									
1 支払利息		135			126			247		
2 有価証券売却損		115			—			115		
3 持分法による 投資損失		—			22			—		
4 その他		27	279	0.3	31	180	0.1	80	442	0.2
経常利益			17,915	16.2		12,339	11.7		25,518	12.7
VI 特別利益										
1 固定資産譲渡益		69			4			2,513		
2 投資有価証券 売却益		1,885			4,125			2,101		
3 貸倒引当金 戻入益		—			14			—		
4 保険差益		—			11			2		
5 その他		184	2,139	1.9	398	4,555	4.3	281	4,899	2.4

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失										
1 固定資産譲渡損	※ 3	4			0			5		
2 固定資産除却損	※ 4	377			351			1,290		
3 固定資産 取壊費用		634			252			1,356		
4 減損損失	※ 5	—			1,026			280		
5 立退補償金		758			450			1,138		
6 投資有価証券 評価損		82			184			3,249		
7 その他		228	2,086	1.9	263	2,529	2.4	639	7,960	3.9
税金等調整前 中間(当期) 純利益			17,967	16.2		14,365	13.6		22,458	11.2
法人税、住民税 及び事業税		7,342			5,454			11,323		
法人税等調整額		848	8,190	7.4	1,173	6,628	6.3	1,165	12,488	6.2
少数株主利益			1,696	1.5		917	0.9		2,191	1.1
中間(当期) 純利益			8,080	7.3		6,819	6.4		7,778	3.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 2 月28日残高(百万円)	10,355	11,892	166,421	△740	187,929
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,810		△2,810
役員賞与(注)			△227		△227
中間純利益			8,080		8,080
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		1,859		104	1,963
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	1,859	5,041	89	6,991
平成18年 8 月31日残高 (百万円)	10,355	13,752	171,463	△650	194,921

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年 2 月28日残高 (百万円)	30,520	1,145	31,665	23,094	242,689
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△2,810
役員賞与(注)					△227
中間純利益					8,080
自己株式の取得					△14
自己株式の処分					1,963
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△5,292	△1	△5,293	1,580	△3,713
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△5,292	△1	△5,293	1,580	3,278
平成18年 8 月31日残高 (百万円)	25,228	1,143	26,372	24,674	245,967

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 2 月28日残高(百万円)	10,355	13,851	170,217	△589	193,835
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,833		△2,833
中間純利益			6,819		6,819
自己株式の取得				△28	△28
合併による増加			32		32
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	4,018	△28	3,990
平成19年 8 月31日残高 (百万円)	10,355	13,851	174,235	△617	197,825

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年 2 月28日残高 (百万円)	30,845	1,143	31,988	21,735	247,560
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△2,833
中間純利益					6,819
自己株式の取得					△28
合併による増加					32
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△9,096	0	△9,095	36	△9,059
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△9,096	0	△9,095	36	△5,069
平成19年 8 月31日残高 (百万円)	21,748	1,143	22,892	21,772	242,491

前連結会計年度(自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 2 月28日残高(百万円)	10,355	11,892	166,421	△740	187,929
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,810		△2,810
役員賞与(注)			△227		△227
剰余金の配当			△943		△943
当期純利益			7,778		7,778
自己株式の取得				△294	△294
自己株式の処分		1,859		445	2,305
株式交換による 資本剰余金の増加		99			99
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1,959	3,795	151	5,906
平成19年 2 月28日残高 (百万円)	10,355	13,851	170,217	△589	193,835

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年 2 月28日残高 (百万円)	30,520	1,145	31,665	23,094	242,689
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			—		△2,810
役員賞与(注)			—		△227
剰余金の配当			—		△943
当期純利益			—		7,778
自己株式の取得			—		△294
自己株式の処分			—		2,305
株式交換による 資本剰余金の増加			—		99
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	324	△1	322	△1,358	△1,035
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	324	△1	322	△1,358	4,870
平成19年 2 月28日残高 (百万円)	30,845	1,143	31,988	21,735	247,560

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		17,967	14,365	22,458
減価償却費		5,914	3,762	10,351
減損損失		—	1,026	280
貸倒引当金の減少額		△541	△110	△653
受取利息及び受取配当金		△884	△1,097	△1,561
支払利息		135	126	247
投資有価証券売却損益		△1,885	△4,125	△2,102
売上債権の減少(△増加)額		△1,743	△1,845	387
たな卸資産の減少額		1,552	2,110	1,249
仕入債務の増加 (△減少)額		2,590	5,228	△1,944
差入保証金の減少 (△増加)額		△670	105	△1,235
退職給付引当金の 増加(△減少)額		85	△110	△169
未払消費税等の増加額		574	357	172
預り保証金の 増加(△減少)額		△309	129	73
その他		△2,304	△1,048	1,420
小計		20,481	18,873	28,974
利息及び配当金の受取額		890	1,097	1,566
利息の支払額		△170	△142	△267
法人税等の支払額		△3,087	△8,067	△7,277
営業活動による キャッシュ・フロー		18,115	11,761	22,995
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△1,001	—	△1,001
有価証券の売却による収入		937	653	1,507
有形固定資産の 取得による支出		△12,066	△10,687	△19,854
有形固定資産の 売却による収入		224	12	15,066
投資有価証券の 取得による支出		△6,022	△15,021	△10,541
投資有価証券の 売却による収入		4,743	12,385	6,344
貸付けによる支出		△35	△90	△505
貸付金の回収による収入		151	264	314
定期預金の預入による支出		△101	△66	△1,808
定期預金の払戻による収入		77	1,795	107
その他		230	193	△880
投資活動による キャッシュ・フロー		△12,862	△10,561	△11,251

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31 日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28 日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△965	△76	△4,209
長期借入れによる収入		—	10	65
長期借入金の 返済による支出		△3,914	△912	△5,551
自己株式の取得による支出		△28	△42	△328
自己株式の売却による収入		4,831	—	4,831
配当金の支払額		△2,758	△2,824	△3,731
少数株主への 配当金の支払額		△256	△494	△3,379
財務活動による キャッシュ・フロー		△3,090	△4,341	△12,302
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1	0	25
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加(△減少)額		2,162	△3,141	△533
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		37,197	36,663	37,197
Ⅶ 合併により受け入れた 現金及び現金同等物の残高		—	103	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※ 1	39,359	33,625	36,663

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 53社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、TOHOシネマズ(株)、スバル興業(株)、三和興行(株)、東宝ビル管理(株) (2) 非連結子会社の数 26社 主要な非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 48社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、TOHOシネマズ(株)、スバル興業(株)、三和興行(株)、東宝ビル管理(株) 当中間連結会計期間の連結子会社の異動は増加1社、減少5社で、その名称等のうち主なものは以下のとおりです。 東宝食堂(株)は平成19年3月、東宝国際(株)は同年4月をもって連結財務諸表提出会社と、(株)渋谷文化劇場は平成19年3月にTOHOシネマズ(株)と合併の上解散したことにより連結の範囲から除外いたしました。 また、阪急東宝リース(株)は平成19年7月に清算が終了したため、連結の範囲から除外いたしました。 なお、解散及び清算までの損益計算書については連結しております。 (2) 非連結子会社の数 23社 主要な非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス 同左	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 52社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、TOHOシネマズ(株)、スバル興業(株)、三和興行(株)、東宝ビル管理(株) 当連結会計年度の連結子会社の異動は減少1社で、その名称等は以下のとおりです。 (株)高知三映社は平成18年11月に清算が終了したため、連結の範囲から除外いたしました。なお、清算までの損益計算書については連結しております。 また、(株)高速道路管理は、平成19年2月1日に非連結子会社の(株)ビルメン総業他2社と合併し、(株)ビルメン総業となっております。 (2) 非連結子会社の数 23社 主要な非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス 当連結会計年度の非連結子会社の異動は増加1社、減少4社です。増加1社は「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(平成18年9月8日企業会計基準委員会実務対応報告第20号)の適用によるものであり、減少4社のうち1社は株式の売却、3社は合併によるものであります。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用する 一社 非連結子会社の数 持分法を適用する関 4 社 連会社の数 主要な持分法を適用する 関連会社の名称 オーエス(株)、成旺印刷(株) (株)東京楽天地 (2) 持分法を適用しない 26社 非連結子会社の数 主要な持分法を適用しない 非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアタ ー・ギルド、(株)東宝ス タジオサービス 持分法を適用しない 14社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない 関連会社の名称 有楽町センタービル管理 (株) なお、持分法を適用しない 非連結子会社及び関連会社 はいずれも小規模であり、 中間純損益及び利益剰余金 等のうち持分に見合う額の 合計額は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、これ らの会社に対する投資につ いては持分法を適用せず原 価法により評価しております。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 持分法を適用しない 23社 非連結子会社の数 主要な持分法を適用しない 非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアタ ー・ギルド、(株)東宝ス タジオサービス 持分法を適用しない 14社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない 関連会社の名称 有楽町センタービル管理 (株) なお、持分法を適用しない 非連結子会社及び関連会社 はいずれも小規模であり、 中間純損益及び利益剰余金 等のうち持分に見合う額の 合計額は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、これ らの会社に対する投資につ いては持分法を適用せず原 価法により評価しております。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 持分法を適用しない 23社 非連結子会社の数 主要な持分法を適用しない 非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアタ ー・ギルド、(株)東宝ス タジオサービス 持分法を適用しない 14社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない 関連会社の名称 有楽町センタービル管理 (株) なお、持分法を適用しない 非連結子会社及び関連会社 はいずれも小規模であり、 当期純損益及び利益剰余金 等のうち持分に見合う額の 合計額等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないため、これら の会社に対する投資につ いては持分法を適用せず原価 法により評価しております。

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 (1) 連結子会社のうち、中間決算日が 6 月30日の下記の 1 社については、同日現在の中間決算財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)太陽道路 (2) 連結子会社のうち、中間決算日が 7 月31日の下記の12社については、同日現在の中間決算財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 国際放映(株)、スバル興業(株)、(株)トーハイクリーン、スバル食堂(株)、(株)関西トーハイ事業、(株)高速道路管理、北都興産(株)、(株)グローウェイ、(株)トーハイサービス、(株)協立道路サービス、(株)ケイ・エス商事、京阪道路サービス(株) (3) 連結子会社のうち、中間決算日が 9 月30日の下記の 2 社については、7 月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株)	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 (1) 連結子会社のうち、中間決算日が 5 月31日の下記の 1 社については、同日現在の中間決算財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)ビルメン総業 (2) 同左 (3) 連結子会社のうち、中間決算日が 7 月31日の下記の11社については、同日現在の中間決算財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 国際放映(株)、スバル興業(株)、(株)トーハイクリーン、スバル食堂(株)、(株)関西トーハイ事業、北都興産(株)、(株)グローウェイ、(株)トーハイサービス、(株)協立道路サービス、(株)ケイ・エス商事、京阪道路サービス(株) (4) 同左	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 連結子会社のうち、決算日が12月31日の下記の 1 社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)太陽道路 (2) 連結子会社のうち、決算日が 1 月31日の下記の12社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 国際放映(株)、スバル興業(株)、(株)トーハイクリーン、スバル食堂(株)、(株)関西トーハイ事業、(株)高速道路管理、北都興産(株)、(株)グローウェイ、(株)トーハイサービス、(株)協立道路サービス、(株)ケイ・エス商事、京阪道路サービス(株) (3) 連結子会社のうち、決算日が 3 月31日の下記の 2 社については、1 月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品(封切済映画) 連結財務諸表提出会社 …中間会計期間末前 6 ヶ月内封切済作品… …取得原価の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)を基準としております。 連結子会社(東宝東和(株)) …封切日からの経過月数による未償却残額(法人税法施行令第50条に基づく認定率)を基準としております。 製作品(未封切映画)、仕掛品、販売用不動産 …個別原価法 商品、貯蔵品、その他のたな卸資産 …主として総平均法及び売価還元法による原価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 ② たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品(封切済映画) 連結財務諸表提出会社 …中間会計期間末前 6 ヶ月内封切済作品… …同左 連結子会社(東宝東和(株)) …同左 製作品(未封切映画)、仕掛品、販売用不動産 …同左 商品、貯蔵品、その他のたな卸資産 …同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …同左 ② たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品(封切済映画) 連結財務諸表提出会社 …期末前 6 ヶ月内封切済作品…………… …取得原価の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)を基準としております。 連結子会社(東宝東和(株)) …同左 製作品(未封切映画)、仕掛品、販売用不動産 …同左 商品、貯蔵品、その他のたな卸資産 …同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 原則として建物は定額法、その他の固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。 なお、建物の耐用年数は7年から50年であります。 また、自社利用のソフトウェア及び阪急東宝リース㈱からリースされたソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 当中間連結会計期間末従業員に対して、冬季に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 原則として建物は定額法、その他の固定資産については定率法によっております。 なお、建物の耐用年数は7年から50年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 原則として建物は定額法、その他の固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。 なお、建物の耐用年数は7年から50年であります。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 当連結会計年度末従業員に対して、夏季に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が116百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 ④ アスベスト対策工事引当金 当中間連結会計期間末において、当中間連結決算日以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。	③ アスベスト対策工事引当金 同左	③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が252百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 ④ アスベスト対策工事引当金 当連結会計年度末において、翌期以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。 ⑤ 受注損失引当金 未引渡工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち損失の発生が見込まれる工事について損失見込額を計上しております。

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしています。 ⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社のうち10社は内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。 なお、提出会社及び東宝不動産(株)は平成18年5月中に開催されました定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い、役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。	④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしています。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社のうち8社は内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社のうちスバル興業(株)は、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年4月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、就任時から同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に打ち切り支給することといたしました。これに伴い、当中間連結会計期間において当該役員退職慰労引当金の残高を取崩し、打ち切り支給額の未払い分182百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。	⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法による按分額を発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 「退職給付に係る会計基準」における数理計算上の差異の償却については、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しておりましたが、当連結会計年度末において従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったため、14年による按分額を費用処理することといたしました。なお、当該処理年数の変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 ⑦ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち8社は内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。 (追加情報) 当社及び東宝不動産(株)は平成18年5月中に開催されました定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い当該2社における役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分1,152百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は主として税抜方式によっており、連結子会社では控除対象外消費税は当中間連結会計年度の費用として処理しております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (6) 消費税等の会計処理方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は主として税抜方式によっており、連結子会社では控除対象外消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 当中間連結会計期間末における従来の資本の部の合計に相当する金額は221,293百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。		(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 当連結会計年度末における従来の資本の部の合計に相当する金額は225,824百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に準じた方法で会計処理を行っております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた「投資有価証券売却損益」は、金額的に重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に、△428百万円含まれております。	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。 当中間連結会計期間から流動負債の「1年以内返済予定長期借入金」は明瞭性の観点から、区分掲記することと致しました。なお、前中間連結会計期間は「短期借入金」に2,525百万円含まれております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 8 月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 8 月31日)		前連結会計年度末 (平成19年 2 月28日)	
※ 1	有形固定資産の減価償却累計額 116,054百万円	※ 1	有形固定資産の減価償却累計額 87,377百万円	※ 1	有形固定資産の減価償却累計額 130,530百万円
※ 2	担保に供している資産 投資有価証券 8百万円 定期預金 30百万円	※ 2	担保に供している資産 有価証券 10百万円 投資有価証券 8百万円 定期預金 30百万円	※ 2	担保に供している資産 投資有価証券 8百万円 定期預金 30百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
※ 1 販売費及び一般管理費の主要項目 人件費 8,445百万円 宣伝費 4,206百万円 賞与引当金繰入額 707百万円 役員賞与引当金繰入額 116百万円 退職給付費用 466百万円 借家料 3,329百万円 減価償却費 1,042百万円	※ 1 販売費及び一般管理費の主要項目 人件費 8,866百万円 宣伝費 4,084百万円 賞与引当金繰入額 758百万円 退職給付費用 487百万円 役員退職慰労引当金繰入額 2百万円 借家料 3,412百万円 減価償却費 911百万円	※ 1 販売費及び一般管理費の主要項目 人件費 18,005百万円 宣伝費 8,835百万円 賞与引当金繰入額 752百万円 退職給付費用 974百万円 役員退職慰労引当金繰入額 11百万円 借家料 5,872百万円 減価償却費 2,053百万円
※ 2 固定資産譲渡益の内容 建物及び構築物 0百万円 器具及び備品 0百万円 土地 69百万円 計 69百万円	※ 2 固定資産譲渡益の内容 土地 4百万円 計 4百万円	※ 2 固定資産譲渡益の内容 建物及び構築物 19百万円 機械装置及び運搬具 639百万円 器具及び備品 713百万円 土地 69百万円 無形固定資産 120百万円 貸与資産 952百万円 計 2,513百万円
※ 3 固定資産譲渡損の内容 建物及び構築物 0百万円 器具及び備品 1百万円 土地 1百万円 無形固定資産 0百万円 計 4百万円	※ 3 固定資産譲渡損の内容 機械装置及び運搬具 0百万円 計 0百万円	※ 3 固定資産譲渡損の内容 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 器具及び備品 1百万円 土地 1百万円 無形固定資産 2百万円 計 5百万円
※ 4 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 363百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 器具及び備品 11百万円 無形固定資産 0百万円 計 377百万円	※ 4 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 334百万円 機械装置及び運搬具 15百万円 器具及び備品 1百万円 無形固定資産 0百万円 計 351百万円	※ 4 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 1,210百万円 機械装置及び運搬具 47百万円 器具及び備品 22百万円 無形固定資産 9百万円 計 1,290百万円

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)																										
※ 5	※ 5 減損損失 (百万円) <table><tr><td></td><td colspan="3">不動産経営 (3件)</td><td rowspan="4">計</td></tr><tr><td>用途</td><td>駐車場</td><td>事業所</td><td>遊休 資産</td></tr><tr><td>所在地</td><td>京都府 京都市</td><td>宮城県 仙台市</td><td>千葉県 流山市</td></tr><tr><td>土地</td><td>973</td><td>48</td><td>5</td><td>1,026</td></tr></table> 当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、主として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額によっております。 なお、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。		不動産経営 (3件)			計	用途	駐車場	事業所	遊休 資産	所在地	京都府 京都市	宮城県 仙台市	千葉県 流山市	土地	973	48	5	1,026	※ 5 減損損失 (百万円) <table><tr><td></td><td>不動産経営 (1件)</td></tr><tr><td>用途</td><td>道路作業基地</td></tr><tr><td>所在地</td><td>兵庫県西宮市</td></tr><tr><td>土地</td><td>280</td></tr></table> 当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。 回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額によっております。 なお、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。		不動産経営 (1件)	用途	道路作業基地	所在地	兵庫県西宮市	土地	280
	不動産経営 (3件)			計																								
用途	駐車場	事業所	遊休 資産																									
所在地	京都府 京都市	宮城県 仙台市	千葉県 流山市																									
土地	973	48	5		1,026																							
	不動産経営 (1件)																											
用途	道路作業基地																											
所在地	兵庫県西宮市																											
土地	280																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	188,990,633株	—	—	188,990,633株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	1,880,320株	6,402株	1,386,243株	500,479株

(変動事由の概要)

①当中間連結会計期間増加自己株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

②当中間連結会計期間減少自己株式数は、売却によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	2,831	15	平成18年2月28日	平成18年5月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	943	5	平成18年8月31日	平成18年11月10日

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	188,990,633株	—	—	188,990,633株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	389,890株	14,334株	一株	404,224株

（変動事由の概要）

当中間連結会計期間増加自己株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	2,834	15	平成19年2月28日	平成19年5月25日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年9月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	944	5	平成19年8月31日	平成19年11月12日

前連結会計年度(自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	188,990,633株	—	—	188,990,633株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,880,320株	135,461株	1,625,891株	389,890株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 118,200株

単元未満株式の買取りによる増加 14,462株

持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 2,799株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

売却による減少 1,386,579株

株式交換による減少 239,312株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	2,831	15	平成18年 2 月28日	平成18年 5 月31日
平成18年9月26日 取締役会	普通株式	943	5	平成18年 8 月31日	平成18年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,834	15	平成19年 2 月28日	平成19年 5 月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
※ 1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている勘定科目の金額との関係	※ 1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている勘定科目の金額との関係	※ 1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されている 勘定科目の金額との関係
現金及び預金 26,006百万円	現金及び預金 17,303百万円	現金及び預金 22,838百万円
有価証券 6,315百万円	有価証券 15,182百万円	有価証券 4,357百万円
現先短期貸付金 8,993百万円	現先短期貸付金 11,995百万円	現先短期貸付金 12,631百万円
預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 △836百万円	預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 △784百万円	預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 △2,513百万円
株式及び償還期間 が 3 ヶ月を超える △1,118百万円 債券等	株式及び償還期間 が 3 ヶ月を超える △10,070百万円 債券等	株式及び償還期間 が 3 ヶ月を超える △650百万円 債券等
現金及び 現金同等物 39,359百万円	現金及び 現金同等物 33,625百万円	現金及び 現金同等物 36,663百万円
2 _____	2 _____	2 重要な非資金取引の状況
		株式交換による 資本剰余金増加額 99百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,918	6,268	28,063	3,475	110,726	—	110,726
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	848	355	2,779	2,034	6,018	(6,018)	—
計	73,767	6,624	30,843	5,510	116,744	(6,018)	110,726
営業費用	61,946	5,006	25,620	5,190	97,763	(3,954)	93,808
営業利益	11,820	1,618	5,222	320	18,981	(2,063)	16,918
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	96,815	6,733	154,717	21,003	279,269	96,068	375,337
減価償却費	1,834	79	2,651	1,199	5,764	150	5,914
資本的支出	3,273	134	4,664	614	8,686	99	8,785

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 映画事業 …… 映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売
- (2) 演劇事業 …… 演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営
- (3) 不動産事業 …… 不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業
- (4) その他事業 …… 飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営・リース業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,609百万円であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、131,746百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は映画事業で28百万円、演劇事業で3百万円、不動産事業で33百万円、その他事業で5百万円、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用で45百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

7 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

当中間連結会計期間(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	65,946	5,683	32,331	1,969	105,932	—	105,932
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	636	156	2,565	370	3,728	(3,728)	—
計	66,583	5,839	34,897	2,340	109,660	(3,728)	105,932
営業費用	61,266	4,844	28,337	2,245	96,694	(2,017)	94,677
営業利益	5,316	995	6,560	94	12,966	(1,711)	11,254
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	69,555	7,168	173,132	3,348	253,204	106,708	359,913
減価償却費	757	39	2,909	5	3,712	49	3,762
資本的支出	4,135	162	4,694	5	8,997	70	9,068

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 映画事業 …… 映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売

(2) 演劇事業 …… 演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営

(3) 不動産事業 …… 不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業

(4) その他事業 …… 飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,636百万円であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、141,669百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減損損失による影響額は、不動産事業1,026百万円であります。

6 前連結会計年度まで「映画事業」に表示しておりました三和興行(株)は平成19年2月をもって映画の興行事業より撤退し、不動産の賃貸を主たる事業とすることとなったため、事業区分を「不動産事業」に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同様の区分によった場合と比べ、「映画事業」の売上高は277百万円減少し、営業利益は12百万円減少し、資産は5,606百万円減少しており、「不動産事業」の売上高は235百万円増加し、営業利益は12百万円増加し、資産は5,817百万円増加しております。

7 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

8 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

前連結会計年度(自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	126,084	12,646	56,638	5,656	201,026	—	201,026
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,622	472	5,398	3,030	10,523	(10,523)	—
計	127,707	13,118	62,036	8,687	211,550	(10,523)	201,026
営業費用	113,829	9,805	52,020	8,444	184,100	(6,460)	177,639
営業利益	13,878	3,312	10,015	243	27,450	(4,063)	23,386
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	75,975	7,890	166,885	5,954	256,706	113,483	370,190
減価償却費	2,858	132	5,729	1,422	10,143	208	10,351
資本的支出	4,759	175	19,711	620	25,267	214	25,482

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 映画事業 …… 映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売
- (2) 演劇事業 …… 演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営
- (3) 不動産事業 …… 不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業
- (4) その他事業 …… 飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営・リース業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,445百万円であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、149,173百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等があります。

5 減損損失による影響額は、不動産事業280百万円であります。

6 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は映画事業で63百万円、演劇事業で7百万円、不動産事業で86百万円、その他事業で4百万円、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用で90百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

7 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

8 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)																																																																								
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額																																																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>構築物</td><td>40</td><td>26</td><td>14</td></tr><tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>120</td><td>63</td><td>56</td></tr><tr><td>器具及び 備品</td><td>333</td><td>200</td><td>133</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>12</td><td>5</td><td>7</td></tr><tr><td>合計</td><td>507</td><td>295</td><td>211</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	構築物	40	26	14	機械装置 及び 運搬具	120	63	56	器具及び 備品	333	200	133	ソフト ウェア	12	5	7	合計	507	295	211	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>構築物</td><td>890</td><td>245</td><td>645</td></tr><tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>7,478</td><td>4,015</td><td>3,462</td></tr><tr><td>器具及び 備品</td><td>7,293</td><td>3,530</td><td>3,762</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>3,264</td><td>1,880</td><td>1,383</td></tr><tr><td>合計</td><td>18,926</td><td>9,671</td><td>9,255</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	構築物	890	245	645	機械装置 及び 運搬具	7,478	4,015	3,462	器具及び 備品	7,293	3,530	3,762	ソフト ウェア	3,264	1,880	1,383	合計	18,926	9,671	9,255	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>構築物</td><td>1,060</td><td>387</td><td>673</td></tr><tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>7,695</td><td>4,309</td><td>3,385</td></tr><tr><td>器具及び 備品</td><td>7,926</td><td>3,634</td><td>4,291</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>2,121</td><td>1,039</td><td>1,082</td></tr><tr><td>合計</td><td>18,804</td><td>9,370</td><td>9,433</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	構築物	1,060	387	673	機械装置 及び 運搬具	7,695	4,309	3,385	器具及び 備品	7,926	3,634	4,291	ソフト ウェア	2,121	1,039	1,082	合計	18,804	9,370	9,433
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
構築物	40	26	14																																																																							
機械装置 及び 運搬具	120	63	56																																																																							
器具及び 備品	333	200	133																																																																							
ソフト ウェア	12	5	7																																																																							
合計	507	295	211																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
構築物	890	245	645																																																																							
機械装置 及び 運搬具	7,478	4,015	3,462																																																																							
器具及び 備品	7,293	3,530	3,762																																																																							
ソフト ウェア	3,264	1,880	1,383																																																																							
合計	18,926	9,671	9,255																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																							
構築物	1,060	387	673																																																																							
機械装置 及び 運搬具	7,695	4,309	3,385																																																																							
器具及び 備品	7,926	3,634	4,291																																																																							
ソフト ウェア	2,121	1,039	1,082																																																																							
合計	18,804	9,370	9,433																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年内 81百万円 1 年超 136百万円 合計 218百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年内 2,626百万円 1 年超 6,939百万円 合計 9,565百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当 額 1 年内 2,581百万円 1 年超 7,139百万円 合計 9,720百万円																																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 44百万円 減価償却費 相当額 40百万円 支払利息 相当額 3百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,667百万円 減価償却費 相当額 1,516百万円 支払利息 相当額 171百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,058百万円 減価償却費 相当額 2,767百万円 支払利息 相当額 317百万円																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 1,243百万円 1 年超 15,137百万円 合計 16,381百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 1,147百万円 1 年超 15,506百万円 合計 16,653百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 919百万円 1 年超 9,570百万円 合計 10,490百万円																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)																
(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	(貸主側) 1 _____ (注) リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年内 2,105百万円 1 年超 4,476百万円 合計 6,581百万円 (3) 受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額 受取リース料 1,338百万円 減価償却費 1,247百万円 受取利息 43百万円 相当額 (4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によってお ります。 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 2,640百万円 1 年超 25,996百万円 合計 28,637百万円	(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高																
<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>中間期末 残高 (百万円)</td></tr><tr><td>貸与資産</td><td>14,964</td><td>8,586</td><td>6,377</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	貸与資産	14,964	8,586	6,377		<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>貸与資産</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	貸与資産	—	—	—
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)															
貸与資産	14,964	8,586	6,377															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)															
貸与資産	—	—	—															
		(注) リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。 (2) 未経過リース料期末残高相当 額 1 年内 100百万円 1 年超 100百万円 合計 100百万円 (3) 受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額 受取リース料 1,697百万円 減価償却費 1,572百万円 受取利息 95百万円 相当額 (4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によってお ります。 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 2,766百万円 1 年超 26,803百万円 合計 29,569百万円																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成18年 8 月31日)		
その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	53,157	96,208	43,051
債券	4,405	4,269	△135
その他	1,756	1,717	△39
合計	59,319	102,195	42,876

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について45百万円の減損処理を行っております。
 なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最低値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年 8 月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,151
マネー・マネージメント・ファンド	3,257
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,514
投資事業組合	482
中期国債ファンド	424
貸付信託の受益証券	291
合計	7,122

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について36百万円の減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成19年 8 月31日)		
その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	50,529	88,000	37,471
債券	12,909	12,673	△235
その他	1,656	1,617	△39
合計	65,095	102,291	37,196

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について176百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最低値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年 8 月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,120
マネー・マネージメント・ファンド	3,319
フリー・ファイナンシャル・ファンド	866
投資事業組合	464
中期国債ファンド	183
貸付信託の受益証券	271
手形債権信託受益権	341
売掛債権信託受益権	399
合計	6,967

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について7百万円の減損処理を行っております。

(前連結会計年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成19年 2 月28日)		
その他有価証券	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	53,831	106,562	52,730
債券	3,547	3,488	△59
その他	1,756	1,712	△44
合計	59,136	111,763	52,627

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,205百万円の減損処理を行っております。
 なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最低値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年 2 月28日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,147
マネー・マネージメント・ファンド	2,459
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,015
投資事業組合	473
中期国債ファンド	32
貸付信託の受益証券	271
手形債権信託受益権	199
合計	5,600

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について44百万円の減損処理を行っております。

(開示の省略)

デリバティブ取引及び企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

記載すべき事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
1 株当たり純資産額	1,174円03銭	1,170円38銭	1,197円37銭
1 株当たり中間(当期)純利益	43円01銭	36円16銭	41円34銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、潜在株式 が存在しないため記載し ておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益は、潜在株式 が存在しないため記載し ておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 平成18年 8 月31日	当中間連結会計期間末 平成19年 8 月31日	前連結会計年度 平成19年 2 月28日
中間連結貸借対照表(連結貸借 対照表)の純資産の部の合計額 (百万円)	245,967	242,491	247,560
純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)	24,674	21,772	21,735
(うち少数株主持分)	24,674	21,772	21,735
普通株式に係る純資産額 (百万円)	221,293	220,718	225,824
普通株式の発行済み株式数 (株)	188,990,633	188,990,633	188,990,633
普通株式の自己株式数(株)	500,479	404,224	389,890
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	188,490,154	188,586,409	188,600,743

2. 1 株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
中間(当期)純利益(百万円)	8,080	6,819	7,778
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	8,080	6,819	7,778
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	187,868,368	188,593,450	188,158,024

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成18年 8 月31日)		当中間会計期間末 (平成19年 8 月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,541		2,038		3,929	
2 受取手形		7		9		10	
3 売掛金		11,400		6,814		6,667	
4 製作品及び仕掛品		2,423		2,479		2,463	
5 その他のたな卸資産		2,652		2,077		2,167	
6 現先短期貸付金		8,993		11,995		11,992	
7 その他		4,756		13,023		3,326	
貸倒引当金		△542		△81		△100	
流動資産合計		32,232	12.7	38,356	14.9	30,456	11.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		54,730		63,102		63,897	
(2) 土地		20,335		19,362		20,335	
(3) その他		12,938		6,984		3,810	
有形固定資産合計		88,005	34.6	89,449	34.7	88,043	33.5
2 無形固定資産		1,156	0.4	1,829	0.7	1,705	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		92,092		84,621		100,512	
(2) 関係会社株式		21,782		23,993		25,030	
(3) 関係会社 長期貸付金		—		16,705		14,152	
(4) その他		21,008		4,386		4,767	
貸倒引当金		△1,771		△1,475		△1,693	
投資その他の資産 合計		133,112	52.3	128,231	49.7	142,769	54.3
固定資産合計		222,274	87.3	219,511	85.1	232,518	88.4
資産合計		254,507	100.0	257,867	100.0	262,974	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年 8 月31日)		当中間会計期間末 (平成19年 8 月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		9,513		5,892		3,618	
2 関係会社短期借入金		22,390		14,768		15,230	
3 1年以内返済予定 長期借入金		—		1,027		1,233	
4 1年以内償還予定 社債		—		10,000		—	
5 未払法人税等		3,386		2,804		2,529	
6 賞与引当金		252		235		257	
7 役員賞与引当金		45		—		90	
8 アスベスト対策 工事引当金		60		47		47	
9 その他		12,994		13,003		10,272	
流動負債合計		48,643	19.1	47,780	18.5	33,278	12.7
II 固定負債							
1 社債		20,000		10,000		20,000	
2 長期借入金		—		1,110		1,550	
3 関係会社長期借入金		—		12,119		11,965	
4 繰延税金負債		13,306		11,558		17,105	
5 退職給付引当金		2,131		2,082		2,054	
6 アスベスト対策 工事引当金		148		87		87	
7 預り保証金		18,259		16,437		18,370	
8 その他固定負債		1,070		1,015		1,036	
固定負債合計		54,917	21.6	54,410	21.1	72,169	27.4
負債合計		103,560	40.7	102,190	39.6	105,448	40.1

		前中間会計期間末 (平成18年 8 月31日)		当中間会計期間末 (平成19年 8 月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			10,355 4.0		10,355 4.0		10,355 3.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		10,603		10,603		10,603	
(2) その他資本剰余金		—		87		87	
資本剰余金合計		10,603	4.2	10,690	4.2	10,690	4.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,588		2,588		2,588	
(2) その他利益剰余金							
土地圧縮積立金		197		197		197	
別途積立金		85,465		90,465		85,465	
繰越利益剰余金		19,087		21,858		20,364	
利益剰余金合計		107,338	42.2	115,109	44.6	108,614	41.3
4 自己株式		△290	△0.1	△71	△0.0	△47	△0.0
株主資本合計		128,006	50.3	136,084	52.8	129,614	49.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		22,940		19,593		27,911	
評価・換算 差額等合計		22,940	9.0	19,593	7.6	27,911	10.6
純資産合計		150,946	59.3	155,677	60.4	157,525	59.9
負債純資産合計		254,507	100.0	257,867	100.0	262,974	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)			当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収入			58,711	100.0		41,159	100.0		95,619	100.0
II 営業原価			31,708	54.0		24,494	59.5		51,773	54.1
売上総利益			27,002	46.0		16,664	40.5		43,845	45.9
III 販売費及び 一般管理費			15,944	27.2		10,089	24.5		27,915	29.2
営業利益			11,058	18.8		6,575	16.0		15,930	16.7
IV 営業外収益			3,204	5.5		4,707	11.4		5,217	5.5
V 営業外費用			229	0.4		204	0.5		433	0.5
経常利益			14,033	23.9		11,078	26.9		20,714	21.7
VI 特別利益			1,850	3.2		3,295	8.0		3,290	3.5
VII 特別損失			1,449	2.5		1,141	2.8		4,734	5.0
税引前中間 (当期)純利益			14,434	24.6		13,232	32.1		19,270	20.2
法人税、住民税 及び事業税		4,519			3,680			6,469		
法人税等調整額		1,598	6,117	10.4	223	3,903	9.5	2,263	8,732	9.2
中間(当期) 純利益			8,317	14.2		9,328	22.6		10,537	11.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
				土地圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 2 月28日残高	10, 355	10, 603	2, 588	197	80, 465	18, 692	101, 942	△ 276	122, 625
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立（注）					5, 000	△ 5, 000	—		—
剰余金の配当（注）						△ 2, 831	△ 2, 831		△ 2, 831
役員賞与（注）						△ 90	△ 90		△90
中間純利益						8, 317	8, 317		8, 317
自己株式の取得								△ 14	△14
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）									
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	5, 000	395	5, 395	△ 14	5, 380
平成18年 8 月31日残高	10, 355	10, 603	2, 588	197	85, 465	19, 087	107, 338	△ 290	128, 006

	評価・ 換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	
平成18年2月28日残高	27,838	150,463
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△ 2,831
役員賞与(注)		△ 90
中間純利益		8,317
自己株式の取得		△ 14
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△ 4,897	△ 4,897
中間会計期間中の変動額合計	△ 4,897	483
平成18年8月31日残高	22,940	150,946

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計
						土地圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年 2 月28日残高	10, 355	10, 603	87	10, 690	2, 588	197	85, 465	20, 364	108, 614
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立							5, 000	△ 5, 000	—
剰余金の配当								△ 2, 834	△ 2, 834
中間純利益								9, 328	9, 328
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	5, 000	1, 494	6, 494
平成19年 8 月31日残高	10, 355	10, 603	87	10, 690	2, 588	197	90, 465	21, 858	115, 109

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年 2 月28日残高	△ 47	129,614	27,911	157,525
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△ 2,834		△ 2,834
中間純利益		9,328		9,328
自己株式の取得	△ 24	△ 24		△ 24
株主資本以外の項目の 中間会計期中の変動額 (純額)			△ 8,318	△ 8,318
中間会計期間中の変動額合計	△ 24	6,470	△ 8,318	△ 1,848
平成19年 8 月31日残高	△ 71	136,084	19,593	155,677

前事業年度(自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計
						土地圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年 2 月28日残高	10, 355	10, 603	—	10, 603	2, 588	197	80, 465	18, 692	101, 942
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立（注）							5, 000	△ 5, 000	—
剰余金の配当（注）								△ 2, 831	△ 2, 831
役員賞与（注）								△90	△90
剰余金の配当								△943	△943
当期純利益								10, 537	10, 537
自己株式の取得									
株式交換による 自己株式の減少									
株式交換による その他資本剰余金の増加			87	87					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	—	—	87	87	—	—	5, 000	1, 671	6, 671
平成19年 2 月28日残高	10, 355	10, 603	87	10, 690	2, 588	197	85, 465	20, 364	108, 614

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年 2 月28日残高	△276	122,625	27,838	150,463
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立 (注)		—		—
剰余金の配当 (注)		△ 2,831		△ 2,831
役員賞与 (注)		△90		△90
剰余金の配当		△943		△943
当期純利益		10,537		10,537
自己株式の取得	△294	△294		△294
株式交換による自己株式の減少	523	523		523
株式交換によるその他資本剰余金の増加		87		87
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			73	73
事業年度中の変動額合計	229	6,988	73	7,062
平成19年 2 月28日残高	△47	129,614	27,911	157,525

(注) 平成18年 5 月の定時株主総会における利益処分項目であります。